

## 財務

箱根町行財政改革の  
進捗状況について

Q 次の3点について伺う。  
1 最近、夕張市は「財政再建団体」の指定を国に申請する方針を表明したが、本町の見解と認識について

2 箱根町財政再建プランの現在までの進捗状況と今後の見通しについて

3 職員定数の適正管理と今後の減数見通し、及び明年の行政組織の改革について

A 1点目について、夕張市のような不正な決算は言語道断であるが、箱根町においても、多方面にわたる町民のニーズに対応し、様々な施策を実施してきた結果、起債の残高が一般会計だけで100億円を超えるものであるが、今後の財政運営に対し、より一層健全な運営が行えるよう努力していくべきと心したところである。

2点目について、まず、目標の1「経常収支比率を平成20年度末までに80%以下」については、平成16年度決算数値では85.1%で、平成17年度で

は90.9%となったが、物件費などの経常的経費については、細部にわたって内容の見直しを行い、また、人件費も削減を行うなど、歳出の削減に努めてきたものである。

次に、目標の2「人件費比率を平成20年度末までに30%以下」については、平成16年度決算では一般会計における人件費の占める割合が35.2%を占めていたが、平成17年度においては、特別職及び議員報酬の期末手当の削減、さらに特別職及び一般職の調整手当の削減を行い、その結果、平成17年度の人件費比率は34.6%になったものである。

次に、目標の3「新規採用職員を退職者の2分の1以内(5年間で20名以内)」については、平成16年度中の退職者15名に対し、平成17年度の新規採用は9名として6名の削減を行った。今後も人件費の削減に意を注ぎ、人件費比率を減少させていきたい。

次に、目標の4「公債費比率を平成20年度末までに15%以内」については、平成17年度決算では13.4%であった。また、公債費のピークを平成18年度に迎え、その後減少していくが、さらに公債費を減らし、目標の5の「毎年度の起債を5億円以下」として予算編成し、今後もこれを遵守していくものである。

次に、目標の6「財政調整基金に毎年5千万円の積立」については、平成17年度に町有地を売却し、それを積立した結果、平成17年度の残高は7億5,530万9千円となっている。

次に、目標の7「町税徴収率90%以上」については、平成17年度決算では88%であったが、平成17年4月より収納課を設置して、徴収体制の強化を図り、目標を達成するようさらに努力していきたい。

次に、目標の8「一般会計繰出金総額9億円以内」については、目標数値に収め計上したもので、今後も継続していくものである。

本プランの目標数値の達成には、大変難しいものもあるが、町が健全な財政状況を取り戻し、町民の皆様が満足する施策を実施していくために

は、これらの目標は大変重要な意味を持っているので、達成に向けて、厳しい財政状況の現実を危機とした共通認識の下に、職員一丸となって更なる努力をしていきたいと考えている。

3点目について、これまでも定数適正化計画を策定し、計画的な削減を進めるなど、職員数の適正な管理を行いながら、行政運営を行ってきたものである。

まず、平成9年度に策定した計画では、平成10年度から14年度までの5年間で、一般行政部門において17人の職員を削減するというものであり、この目標数値は、平成11年度中に達成することができた。

平成12年度においては、平成12年度から16年度までの5年間の計画を新たに策定し、一般行政部門において7人の職員を削減するというものであったが、保育園で0歳から2歳児の保育を新たに行うなど、職員の増員が必要となり、最終的には4人を削減する結果となった。

現在では、消防や教育、特別会計等すべての部門を含め

た平成17年度から21年度までの5年間の計画を策定しており、この計画では26人の職員を削減することとしている。

しかしながら、職員定数の適正管理については、職員数の削減という量的なものだけでなく、職員の能力向上という質的なことも極めて重要であるので、引き続き人材育成に努め、職員の一層の活用を図り、最小の職員数で最大の行政効果を上げていかなければならないと考えている。

次に、明年の行政組織の改革の具体的な内容については、現在、その作業を行っており、具体的な内容については、現段階ではお答えできないものである。

見直しにあたっての基本的な考え方としては、組織機構には絶対的なものはなく、その時々々の社会状況、行政事務の質、量の増加、さらには住民ニーズを的確に捉え、対応する必要がある。

いずれにしても、風通しがよく、無理無駄のない組織づくりを進めていくものである。